社会福祉充実残額算定シート

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

1．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	413,174,830
負債（b）	238,588,327
基本金（c）	200,000
国庫補助金等特別積立金（d）	101,461,275
合計（a－b－c－d）	72,925,228

2．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	**330,337,748**

（2）対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
1年以内返済予定設備資金借入金	39,371,933
1年以内返済予定リース債務	
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
設備資金借入金	0
リース債務	
合計（b）	39,371,933

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	330,337,748
対応負債合計（b）	39,371,933
対応基本金（c）	200,000
国庫補助金等特別積立金（d）	101,461,275
合計（a－b－c－d）	189,304,540

3．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（小数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率 ①建設工事費デフレーター	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 一般的１㎡当たり単価（a）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 当該建物の建設時の取得価額（b）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 建設時延べ床面積（c）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 a/（b/c）	①、②のいずれか高い方の率	自己資金比率 ③一般的自己資金比率	自己資金比率 ③建設時自己資金比率 建設時自己資金（d）	自己資金比率 ③建設時自己資金比率 d/b	③、④のいずれか高い方の率	合計額
（アスライフ拠点）山口市駅通り1-3-30	2010	871.3300	0		68,968,813	1.286	290,000	131,655,047	871.330	1.919	1.919	24%	0	0.0%	24.0%	31,764,276
（大市デイ拠点）山口市大市町1-28	2012	158.8400	0		14,204,462	1.277	290,000	25,045,441	158.840	1.839	1.839	24%	0	0.0%	24.0%	6,269,281
（アスワーク拠点）山口市宮島町1021-1	2015	387.7200	0		30,843,558	1.202	290,000	96,864,000	387.720	1.161	1.202	24%	0	0.0%	24.0%	8,897,749
（アスライフ拠点）山口市駅通り1-3-30	2013	871.3300	0		99,889	1.246	290,000	157,500	871.330	1,604.354	1604.354	24%	0	0.0%	24.0%	38,461,756
（大市デイ拠点）山口市大市町1-28	2012	158.8400	0		12,810,933	1.277	290,000	15,546,220	158.840	2,963	2.963	24%	0	0.0%	24.0%	9,110,110
（なかそのフォア拠点）山口市中園町8-7	2012	180.5200	0		7,798,560	1.277	290,000	12,427,800	180.520	4.212	4.212	24%	0	0.0%	24.0%	7,883,408
（おおいちフォア拠点）山口市大市町1-3	2016		0		877,629	1.198	290,000	3,414,300	-	-	1.198	24%	0	0.0%	24.0%	252,335
（みらいフォア拠点）山口市大市町1-3	2017		0		1,698,300	1.175	290,000	5,508,000	-	-	1.175	24%	0	0.0%	24.0%	478,920
（法人本部拠点）山口市大市町1-3	2017		0		946,468	1.175	290,000	7,491,400	-	-	1.175	24%	0	0.0%	24.0%	266,903
合計																103,384,738

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合 貸借対照表価額（c）	※大規模修繕額が不明な場合 合計額②（（a×b）×c/（a+c））	合計額（①、②のいずれか）
68,968,813	23%	0	15,862,827	62,686,234	7,552,926	15,862,826
14,204,462	23%	0	3,267,026	10,840,979	1,414,140	3,267,026
30,843,558	23%	0	7,094,018	66,020,442	4,835,132	7,094,018
99,889	23%	0	22,974	57,611	8,403	22,974
12,810,933	23%	0	2,946,515	2,735,287	518,425	2,946,514
7,798,560	23%	0	1,793,669	4,629,240	668,124	1,793,668
877,629	23%	0	201,855	2,536,671	149,968	201,854
1,698,300	23%	0	390,609	3,809,700	270,171	390,609
946,468	23%	0	217,688	6,544,932	190,184	217,687
						31,797,176

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	**48,299,382**

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	103,384,738
大規模修繕に必要な費用	31,797,176
設備・車輌等の更新に必要な費用	48,299,382
合計	183,481,296

4．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	252,911,891	12	3	63,227,972

5．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	252,911,891	12	12	252,911,891

6．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	72,925,228		※「５．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	**189,304,540**	442,216,431	
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	252,911,891		
合計	-369,290,000		適用する

7．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-369,290,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-369,290,000